

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヤマウ

コード番号 5284 URL <http://www.yamau.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 権藤 勇夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長

(氏名) 中村 健一郎

TEL 092-872-3301

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	8,889	△8.8	43	△79.0	53	△71.9	18	△89.3
22年3月期第3四半期	9,743	13.7	207	—	188	—	172	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	4.11	2.18
22年3月期第3四半期	38.24	16.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	9,678	1,686	17.1	234.21
22年3月期	10,545	1,683	15.7	230.89

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,654百万円 22年3月期 1,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				2.00	2.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,997	△12.5	283	△60.3	176	△75.4	134	△53.1	27.12

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 5,506,000株 22年3月期 5,506,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,002,501株 22年3月期 1,002,501株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 4,503,499株 22年3月期3Q 4,503,517株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たりの配当金					配当金 総額 (百万円)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	
第1回優先株式						
22年3月期	—	0 00 0	—	6 14 7	6 14 7	12
23年3月期	—	0 00 0	—			
23年3月期(予想)				未 定	未 定	未 定

(注) 平成23年3月期の予想につきましては、配当年率が平成23年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

(ご参考) 第1回優先株式の概要は次のとおりであります。

① 発行株式数	200万株
② 発行価額	1株につき金300円
③ 発行総額	6億円
④ 優先株式の内容	
優先期末配当	優先期末配当=300円×配当年率
配当年率	日本円TIBOR(6ヶ月物)※+1.5%
配当上限	30円
参加/非参加	非参加
累積/非累積	非累積
中間配当	あり
⑤ その他	詳細につきましては、当社有価証券報告書の「提出会社の状況」の「株式等の状況」をご参照ください。

- (注) 1 日本円TIBOR(6ヶ月物)は、各配当年率決定日(4月1日)において、午前11時の日本円トーキョー・インター・バンク・オフアード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。
- 2 日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されていなければ、同日ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オフアード・レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社の主要事業と関連が深い建設業界については、国内の建設市場は依然として回復しておらず、公共工事も縮減傾向にあり、厳しい受注環境が続いております。

当社の主要事業分野であるコンクリート製品製造・販売業界におきましても、前年度の補正予算による効果も薄れ、依然として続く建設業界の受注ギャップを背景に、同業者間の受注競争が激しさを増しており、業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような経営環境下で当社は、前連結会計年度より実行しております「中期経営計画（平成21年4月1日～平成24年3月31日）」の2年目目標必達に向け、徹底したコスト削減及び生産性の向上に取り組み、受注強化を図って参りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が88億89百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益が43百万円（前年同期比79.0%減）、四半期純利益が18百万円（前年同期比89.3%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため季節的変動が著しく、下期（第3、第4四半期連結会計期間）偏重の事業特性を有しております。そのため、売上高に対する費用負担の大きい上期（第1、第2四半期連結会計期間）につきましては、利益面ではマイナスとなりますが、売上高が増加する下期（第3、第4四半期連結会計期間）において利益が伸びる傾向にあります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（コンクリート製品製造・販売事業）

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品・景観製品・レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、建設投資の縮減傾向が続く状況下で、依然として当社を取り巻く外部環境は厳しい状況で推移しております。このような経営環境下、競争優位の強化を方針に掲げ更なる受注拡大に努めた結果、売上高については、主力の土木製品群を中心として計画通りに推移しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、85億72百万円、営業利益は55百万円となりました。

（情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業）

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は2億40百万円、営業損失0百万円となりました。

（コンクリート構造物の点検・調査事業）

コンクリート構造物の点検・調査事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査事業の売上高は76百万円、営業損失10百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.4%減少し、65億94百万円となりました。これは、主として、受取手形及び売掛金が14億57百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、30億84百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.2%減少し、96億78百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.7%減少し、64億33百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が6億5百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、15億58百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.8%減少し、79億92百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、16億86百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が5百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成22年5月13日付「平成22年3月期決算短信」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益が22,976千円減少しております。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書関係

- 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
- 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「利用分量配当金」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「利用分量配当金」は、9,605千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,171,907	1,278,185
受取手形及び売掛金	3,379,276	4,836,310
有価証券	799	799
商品及び製品	1,653,624	1,169,901
仕掛品	148,514	103,384
原材料及び貯蔵品	160,938	132,637
その他	126,228	70,641
貸倒引当金	△47,051	△66,292
流動資産合計	6,594,238	7,525,569
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,295,989	1,293,966
その他(純額)	1,415,205	1,340,428
有形固定資産合計	2,711,195	2,634,394
無形固定資産		
のれん	22,724	31,246
その他	39,818	46,252
無形固定資産合計	62,543	77,498
投資その他の資産		
投資有価証券	215,623	208,903
その他	314,843	363,304
貸倒引当金	△219,921	△264,411
投資その他の資産合計	310,545	307,796
固定資産合計	3,084,283	3,019,689
資産合計	9,678,521	10,545,258
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,508,921	3,114,017
短期借入金	3,074,048	3,083,447
未払法人税等	12,176	85,446
賞与引当金	149,395	188,666
その他	689,012	729,540
流動負債合計	6,433,554	7,201,117
固定負債		
長期借入金	778,225	920,234
退職給付引当金	451,348	459,586
役員退職慰労引当金	146,837	137,944
その他	182,518	143,247
固定負債合計	1,558,929	1,661,012
負債合計	7,992,483	8,862,130

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	300,000	300,000
利益剰余金	561,626	564,424
自己株式	△11,769	△11,769
株主資本合計	1,649,856	1,652,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,907	△556
評価・換算差額等合計	4,907	△556
少数株主持分	31,274	31,031
純資産合計	1,686,038	1,683,128
負債純資産合計	9,678,521	10,545,258

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,743,657	8,889,975
売上原価	7,364,811	6,674,644
売上総利益	2,378,846	2,215,330
販売費及び一般管理費	2,171,539	2,171,728
営業利益	207,306	43,601
営業外収益		
受取利息	861	661
受取配当金	3,520	3,100
鉄屑処分収入	4,366	12,283
利用分量配当金	—	31,355
その他	59,274	44,113
営業外収益合計	68,022	91,514
営業外費用		
支払利息	68,207	64,329
その他	18,334	17,714
営業外費用合計	86,541	82,043
経常利益	188,787	53,072
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25,419	22,533
その他	5,141	1,975
特別利益合計	30,560	24,508
特別損失		
固定資産除却損	16,085	7,809
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,976
投資有価証券評価損	—	18,740
その他	12	525
特別損失合計	16,097	50,052
税金等調整前四半期純利益	203,250	27,529
法人税、住民税及び事業税	38,568	14,370
法人税等調整額	△6,200	△3,588
法人税等合計	32,368	10,782
少数株主損益調整前四半期純利益	—	16,746
少数株主損失(△)	△1,342	△1,756
四半期純利益	172,224	18,503

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。